

## 現代日本で「ナショナルミニマム」はどのように語られてきたか？

—1987～2012年の新聞記事の分析—

○ 国立社会保障・人口問題研究所 白瀬 由美香 (7796)

キーワード：ナショナルミニマム、報道、新聞

### 1. 研究目的

この10年ほどの間、「ナショナルミニマム」という言葉が、社会福祉や社会保障、社会政策の専門書だけではなく、新聞やテレビの報道等でも頻繁に言及されるようになったように思われる。本研究は、近年の新聞記事においてナショナルミニマムがどれくらいの頻度で現れ、どのような場面で語られていたのかに関して分析を行うことを目的とする。それにより、新聞報道を通じてナショナルミニマムが何を表してきたのかを考察し、なぜ現代日本でとみにナショナルミニマムが言及されるようになったのかを探る。

### 2. 研究の視点および方法

利用したのは、朝日新聞の「聞蔵Ⅱ」、毎日新聞の「毎索」、読売新聞の「ヨミダス歴史館」の3つの新聞記事データベースである。調査対象期間は、3つに共通して記事全文の検索が可能であった1987年1月～2012年12月とした。検索語を「ナショナルミニマム」または「ナショナル・ミニマム」として、全国版・地方版含めたすべての記事を対象に、記事見出し、記事本文のいずれかにこれらの語が含まれるデータを収集した。

まず、検索によって該当した記事について、記事全文を印刷し、それをもとに掲載紙、掲載年月日、記事見出し、朝夕刊・地方版の区別を記した一覧表を作成した。次に、記事全文を精読し、各記事の主たるテーマおよび具体的にどのような事柄について「ナショナルミニマム」への言及がなされたのかを表す分類名をそれぞれ付与していった。

以上の手順でナショナルミニマムがどのように報じられていたのかを整理した上で、経時的な変化およびテーマ別の出現数を集計した。そして、ナショナルミニマムが言及される頻出テーマについて、いかなる文脈でどのような論理で語られているのかを考察した。

### 3. 倫理的配慮

本研究は公刊された新聞記事を対象として分析を行う研究であり、人を対象とする研究には該当しない。データ入手の際には著作権法にしたがい、データベースの検索結果は紙媒体に印刷して利用し、日本社会福祉学会倫理指針を遵守して分析を行った。

#### 4. 研究結果

1987～2012年の3紙のデータベースを検索した結果、333件の記事が該当した。平均して1年あたり12.8件が掲載されたことになる。ただし、1995年までは毎年10件未満しか記事がなく、1996年以降に大幅な増加があった。記事数が最も多かった年は、2002年10.5%（35件）であり、続いて2010年8.7%（29件）、1996年8.1%（27件）であった。全期間を通じた頻出テーマは、①地方分権改革19.5%（65件）、②選挙17.4%（58件）、③地方自治体10.2%（34件）、④交通・運輸6.9%（23件）、⑤国政6.9%（23件）、⑥生活保護・貧困6.0%（20件）、⑦行政改革3.9%（13件）、⑧教育3.3%（11件）であった。記事数の多かった3つの年の頻出テーマをみると、1996年は「地方分権改革」が9件、「行政改革」が8件、「国政」が4件、「選挙」が3件、2002年は「地方分権改革」が14件、「地方自治体」が6件、「選挙」が4件、「交通・運輸」が3件であり、地方分権にかかわる国と地方の関係、選挙報道でしばしば言及されていた。それに対して2010年は、「生活保護・貧困」が8件、「選挙」が7件、厚生労働省の「ナショナルミニマム研究会」が4件、「国政」が3件であり、主に社会福祉に関わる問題で言及されていた。

#### 5. 考察

ナショナルミニマムの起源は、19世紀末にイギリスでウェップ夫妻が主張した、労働組合運動を通じた産業間の共通規則導入に関する議論にある。そして、「ベヴァリッジ報告」を経て、福祉国家の理念としてのナショナルミニマムが社会福祉、社会保障の文脈で広く論じられるようになった。それに対して、1987～2012年の日本の新聞記事の内容を整理すると、ナショナルミニマムは以下の3つの観点から語られたものであったといえる。

- ① 国と地方の関係上の「ナショナル」な責任の在り方
- ② 地域の社会基盤としての「ミニマム」な設備の在り方
- ③ 個人・家族の生活における「ミニマム」な水準の在り方

1990年代後半以降の日本におけるナショナルミニマムへの関心の高まりは、地方分権が議論されたことを通じて、同時に国家の責任が注目されたことが1つの要因と考えられる。他方、人々の集合体としての地域社会が備えるべきミニマムな社会基盤に関する議論は、1960年代末から都市政策に関して活発に論じられた「シビルミニマム」概念とほぼ同様のイメージでナショナルミニマムを捉えているのだと見ることができる。そして、生活保護や年金、介護などの社会保障制度や生活困窮者の実状に関する報道の増加を通じて、個人・家族の生活におけるミニマムな水準の在り方、すなわち最低生活保障に関する問題を語るキーワードとして、ナショナルミニマムが言及されていたことが読み取れた。しかしながら、上記3つの観点いずれについても、ナショナルミニマムは記事中で必ずしも明確に定義されておらず、国の責任や最低限の基準に関して、一致した見解は見受けられなかった。